

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月13日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

【英訳名】 USEN-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宇野 康秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高 (百万円)	50,054	55,487	208,351
経常利益 (百万円)	3,934	4,572	14,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,374	2,362	8,044
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,377	2,363	8,071
純資産額 (百万円)	27,639	33,896	33,334
総資産額 (百万円)	137,691	145,659	141,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.53	39.32	133.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.50	39.30	133.79
自己資本比率 (%)	20.1	23.3	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,026	6,095	15,719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	629	1,887	4,195
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,803	1,573	6,722
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,628	24,212	21,578

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

(1) 業績の状況における前年同期及び前連結会計年度末との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)及び(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社グループは、主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといったBtoB市場における様々な顧客が当社グループの最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用し、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」の5セグメントにおいて顧客の様々なニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業、中小事業者のプラットフォームとしての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染の鎮静化に伴い緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が全面的に解除され、経済活動も徐々に再開してまいりました。

外出機会の増加は個人消費の機運を高め、これまで抑制されていた旅行の再開によりホテル業界も経営環境が改善基調になるなど、当社グループの顧客先の店舗・商業施設、ホテルやレジャー施設等にもその影響が表れてきております。

企業の活動も徐々に通常営業に戻ってきており、当社グループが提供する各種商材、サービスに対するニーズは高まりを見せておりますが、対面型サービスの持ち直し期待が高まる一方で、顧客が戻りつつある飲食店等ではアルバイト・パート等の人手不足が事業活動に影響を及ぼしており、原油、原材料費の高騰による様々な商品の値上げや電子部品等のグローバルな供給不足と相まって、回復基調にある日本経済に影響を及ぼしております。

このような状況下において経済活動が正常化を取り戻すなか、当社グループでは未来を今に近づける“ソーシャルDX”カンパニーとして、前連結会計年度から引き続き事業活動を通じ、業務店やサービス利用者の方々をサポートするための取り組みに注力してまいりました。

また、高成長事業と位置付けるコンテンツ配信事業では、感染が鎮静化に向かう環境下においても契約件数の伸びは堅調に推移しており、引き続き事業規模の拡大を図るためにコンテンツの拡充などサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高55,487百万円(前年同四半期比10.9%増)、営業利益4,722百万円(前年同四半期比15.4%増)、経常利益4,572百万円(前年同四半期比16.2%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,362百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、(株)USENテクノサービス、USEN-NEXT Design(株)、(株)ユーズミュージックが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、音楽配信サービスを中心とした安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータル的なソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染者数の減少により行動制限が徐々に解除される中、業務店、特に飲食店も営業が再開され、営業時間の拡大、酒類提供の開始や人数制限の解除など正常化しつつありますが、多くの飲食店が営業を再開したことにより人手不足が顕著となり、また原材料費の高騰も相まってまだ厳しい環境が続いております。

当社グループでは、顧客となる業務店が現に必要とするニーズの把握ときめ細やかな、スピード感のあるサービスの提供に注力するとともに、グループのシナジーを生かしつつ、総合的な支援を行うことを目指してまいりました。

(株)USENでは、「お店の未来を創造する」をビジョンに掲げ、Withコロナ、Afterコロナにおいて店舗運営に必要な店舗DXをトータルサポートしております。

無線通信とIoTで店舗経営をスマート化するワンストップ・ソリューション『USEN IoT PLATFORM』を展開しております。『USEN IoT PLATFORM』は、回線工事不要でインターネット利用が可能となる業務用Wi-Fi『U AIR』、50年以上の店舗BGMで培われた知見とAIが融合して店舗の特徴を踏まえ、店舗ごとに最適なBGMを編成することができる『UMUSIC』など、無線通信と業務機器を最新テクノロジーでワンストップに提供することが可能です。このサービスを中心としてクラウドPOSレジ『Uレジ』、決済サービス『Uペイ』、オーダーシステム、また防犯カメラや店内サイネージ、保険等、フロント業務からバックオフィス業務までのあらゆるオペレーションのDX化をパッケージ化して提供、サービス導入およびアフターフォローも万全にサポートする『USENまるっと店舗DX』によって業務効率化、省人化、非接触化を推進するなど、新たな視点による店舗経営を提案しております。

飲食店向け広告媒体サービスについては、飲食店向け集客支援サービス『ヒトサラ』の展開および『食べログ』の取り扱いを行っております。顧客先店舗においてはまだ厳しい状況が続いておりますが、新たに(株)NTTドコモ、(株)グッドイートカンパニーとEC事業分野を中心に食領域における協業を推進し、飲食店とそのお客様の利便性向上を推進するなど、Afterコロナを見据えた取り組みにも注力してまいりました。

その結果、店舗サービス事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は14,139百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は2,178百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。

< 通信事業 >

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス『y.u mobile (ワイユーモバイル)』のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの鎮静化、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の全面的解除により、リモート勤務からオフィス勤務へのシフトも増加しつつありますが、中小規模事業者向けを中心とした通信回線、ネットワーク、セキュリティサービスの新規獲得活動が引き続き堅調に推移いたしました。

(株)USEN NETWORKSでは、自社で提供する法人向け光回線『USEN光plus』等の獲得が順調に推移しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトを図っております。

新たに『USEN光plus』を活用した「BtoBtoXモデル」の取り組みをスタートしております。「BtoBtoXモデル」は、企業が光回線サービスを契約し、従業員がテレワーク等でその光回線を利用するもので、企業は従業員に業務用光回線を無償で提供することで、通信品質改善による生産性向上に限らず、社員満足度の向上につながるサービスであり、新型コロナウイルスの鎮静化によりリモートワーカーは減少傾向にあるものの、都心部の企業に勤務しながら地方に移り住む「転職なき移住」の推進やオフィスでの就業が困難な求職者に向けたサービスになるなど、競合他社との差別化を図るアイテムになると考えております。

オフィスのICT環境構築においては、(株)USEN ICT Solutionsが、『USEN GATE 02』のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス、企業ICT環境の保守運用サービス等を手掛けており、更に、オフィスで働く従業員のため『Sound Design for OFFICE』をはじめとするBGMサービスも併せて提案するなど、企業ごとのニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、これらのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。また、新たに企業のICT環境の保守運用サービス『ICT見える化サポート』の取り扱いを開始いたしました。

一方、教育現場においては文部科学省による「GIGAスクール構想」によりICT化が推進されておりますが、それらの動きをとらまえて一部地方公共団体より回線の導入を受注するなど、幅広い提案活動を行ってまいりました。

(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス(SaaSサービス)を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言発令を契機に働き方やオフィスを取り巻く環境は大きく変化し、リモートワーク、オンライン会議が定着する中、業務効率化や省人化ツール導入ニーズの取り込みに注力するとともに、企業への新たな導入提案にも取り組んでまいりました。

更に、企業においては会社出勤者とリモート勤務者とが混在することによる社内コミュニケーションの在り方が新たな課題として認識され、その課題解決のためにツールの活用を含めた提案にも取り組んでまいりました。

その結果、通信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は12,592百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は1,358百万円(前年同四半期比37.2%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの鎮静化、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の全面的解除を受けて人々の生活も徐々に正常に戻りつつあり、これまで厳しい事業環境にあった観光業・旅行業にも、ようやく明るい兆しが見え始めてきております。

このような状況下、ホテルにおいては、非対面・非接触、省人・省力化への対応として、宿泊施設事業者を対象とした政府による助成金や補助金を活用した自動精算機等の導入引き合いが増加し、機器販売が順調に推移いたしました。更に、客室テレビを起点としたDXによりスマート・ホテルルームを実現する『IoT Terminal』や、オンライン事前チェックインサービス『プリ・チェックイン』による宿泊施設におけるスピーディなチェックインレセプションの実現など、宿泊施設と施設利用者の両者をDXでサポートしてまいりました。

病院においては、2021年10月にオンライン資格確認が本格稼働しましたが、これに対応した顔認証付きカードリーダー『マイナタッチ』を通じて、資格確認未導入の小規模病院やクリニック施設等に対して積極的に提案を行い、販売に注力してまいりました。

2021年10月には次世代型多機能受付機『Sma-pa TERMINAL』と同期できるスマートフォンアプリ『Sma-pa』によるメッセージングシステム『Sma-pa Messaging』を開発、提供開始いたしました。これまで病院が患者に広範にお知らせを通知する方法がなく情報伝達の不便さが指摘されてきましたが、これにより病院スタッフの業務負荷を解消するとともに、更なる患者の利便性向上が期待できるようになりました。

ゴルフ場やその他の業態の施設でも、これまで人による「おもてなし」をサービスの中心として、自動精算機等の省人化・省力化を必要としていなかった施設等においても新たなニーズが発生しております。これを大きなビジネスチャンスととらえ、積極的に対応してまいりました。

その結果、業務用システム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は4,752百万円(前年同四半期比18.6%増)、営業利益は830百万円(前年同四半期比71.5%増)となりました。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱TACTが運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、映像配信サービスの市場が活性化する中、新型コロナウイルスの鎮静化、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の全面的解除により「巣ごもり」による有料の映像配信サービスへの需要も落ち着きを取り戻しつつあります。

このような状況下において、『U-NEXT』では、引き続き契約者数の拡大を図るための取り組みに注力してまいりました。

コンテンツについては、競争環境が激化するなかで、今までの「カバレッジ戦略」に加え、新作・話題作や人気の高い格闘技コンテンツのライブ配信を開始するなど当社の独占作品をグレードアップさせるかたちで「ONLY ON戦略」を展開し、「U-NEXTでしか観られない」「見放題で楽しめるのはU-NEXTだけ」という独占配信作品の強化にも取り組んでまいりました。

その一環として、「セサミストリート」をはじめ、さまざまな教育的活動、および子ども向けエンターテインメントを手がけるグローバルな非営利教育団体セサミワークショップの作品において、日本国内の独占配信契約を締結いたしました。25作品214エピソードのテレビ番組、読み聞かせ動画のほか、電子書籍10タイトルの配信を開始いたしました。

更に、韓国芸能事務所の㈱CUBEエンターテインメントと業務提携契約を締結し、CUBEエンターテインメントが手掛ける映像化プロジェクト「CINE de RAMA」(シネドラマ)の国内展開を行う日本パートナーになるなど、一層コンテンツのラインナップ拡充を図っております。

また、ユーザーエクスペリエンスの改良においては、メーカー各社より新たに販売されるテレビの付属リモコンに「U-NEXTボタン」の搭載をすすめ、ユーザーに快適にサービスを利用していただけるよう取り組んでおります。

契約者数増加の面では、当社グループのY.U-mobile(株)が販売するMVNOサービス『y.u mobile(ワイユーモバイル)』と映像配信サービス『U-NEXT』のセットプランを開始するなど、新たなチャンネルでの獲得施策にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、コンテンツ配信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は17,195百万円(前年同四半期比20.3%増)、営業利益は2,038百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。

エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を進めてまいりました。当社グループの様々なサービスとともにワンストップで提供することでのコストコンサルティングを通じ、当社グループがサービスを提供する価値を高めております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの鎮静化、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の全面的解除により経済活動も徐々に再開され、それに伴い、顧客先店舗・商業施設等の電気消費量も回復基調にあります。

当社グループのシナジーを生かした他商材とのコラボレーションによって、更に魅力的なサービスとして顧客へのエネルギーコスト削減価値を提供していくことに引き続き取り組んでまいりました。

その結果、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は7,668百万円(前年同四半期比12.9%増)、営業利益は102百万円(前年同四半期比58.1%増)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,343百万円増加し、145,659百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,431百万円増加し、65,123百万円となりました。

固定資産は、のれんが749百万円減少したこと、収益認識会計基準等の適用により繰延税金資産が497百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、80,536百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,476百万円増加し、45,319百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が760百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて695百万円減少し、66,443百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が561百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて561百万円増加し、33,896百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が990百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、24,212百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,634百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は6,095百万円(前年同期は4,026百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4,198百万円、減価償却費を1,358百万円、のれん償却額を749百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は1,887百万円(前年同期は629百万円の収入)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が1,100百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が493百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は1,573百万円(前年同期は3,803百万円の支出)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が750百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,083,111	60,083,111	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数は、 100株であります。完 全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式でありま す。
計	60,083,111	60,083,111		

(注) 提出日現在発行数には、2022年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	60,083,111	-	96	-	96

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,077,700	600,777	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,411		
発行済株式総数	60,083,111		
総株主の議決権		600,777	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,585	24,219
受取手形及び売掛金	21,516	22,045
棚卸資産	6,874	6,958
前払費用	9,034	10,339
その他	2,666	2,556
貸倒引当金	985	996
流動資産合計	60,692	65,123
固定資産		
有形固定資産	19,197	19,200
無形固定資産		
のれん	47,322	46,572
その他	5,103	5,086
無形固定資産合計	52,425	51,659
投資その他の資産		
その他	14,145	14,819
貸倒引当金	5,144	5,143
投資その他の資産合計	9,000	9,676
固定資産合計	80,624	80,536
資産合計	141,316	145,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,176	19,375
電子記録債務	1,078	1,310
1年内返済予定の長期借入金	4,580	4,590
未払法人税等	928	1,470
その他の引当金	563	123
その他	15,515	18,449
流動負債合計	40,842	45,319
固定負債		
長期借入金	59,430	58,670
退職給付に係る負債	2,345	2,309
その他の引当金	177	388
その他	5,185	5,075
固定負債合計	67,138	66,443
負債合計	107,981	111,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96	96
資本剰余金	11,091	11,091
利益剰余金	21,877	22,438
自己株式	0	0
株主資本合計	33,065	33,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	9
退職給付に係る調整累計額	267	276
その他の包括利益累計額合計	266	266
非支配株主持分	3	3
純資産合計	33,334	33,896
負債純資産合計	141,316	145,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	50,054	55,487
売上原価	30,034	34,512
売上総利益	20,020	20,975
販売費及び一般管理費	15,928	16,252
営業利益	4,091	4,722
営業外収益		
為替差益	32	-
補助金収入	6	34
持分法による投資利益	34	34
その他	26	37
営業外収益合計	100	106
営業外費用		
支払利息	191	172
その他	66	83
営業外費用合計	258	256
経常利益	3,934	4,572
特別利益		
退職給付制度終了益	73	-
固定資産売却益	268	2
特別利益合計	341	2
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	200
固定資産除却損	152	144
その他	25	33
特別損失合計	178	377
税金等調整前四半期純利益	4,097	4,198
法人税等	1,742	1,835
四半期純利益	2,354	2,362
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	20	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,374	2,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	2,354	2,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	8
退職給付に係る調整額	45	9
その他の包括利益合計	22	0
四半期包括利益	2,377	2,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,397	2,363
非支配株主に係る四半期包括利益	20	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,097	4,198
減価償却費	1,258	1,358
のれん償却額	899	749
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	676	36
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	191	172
固定資産除却損	152	144
固定資産売却損益(は益)	268	2
売上債権の増減額(は増加)	330	509
棚卸資産の増減額(は増加)	1,042	83
前払費用の増減額(は増加)	535	46
仕入債務の増減額(は減少)	619	1,202
電子記録債務の増減額(は減少)	1,045	211
未払金の増減額(は減少)	1,357	800
その他	832	662
小計	5,283	7,504
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	191	172
特別退職金の支払額	30	229
法人税等の支払額	1,036	1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,026	6,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,159	1,100
有形固定資産の売却による収入	2,767	60
有形固定資産の除却による支出	194	145
無形固定資産の取得による支出	849	493
その他	65	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	629	1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,210	750
配当金の支払額	459	811
その他	133	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,803	1,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	852	2,634
現金及び現金同等物の期首残高	16,776	21,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,628	24,212

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

店舗サービス事業において、契約に関する手数料は、契約期間にわたり履行義務が充足されるとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

通信事業において、契約に関する手数料は、契約期間にわたり履行義務が充足されるとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、売上として処理していたインセンティブを原価から控除する方法に変更しております。

コンテンツ配信事業において、顧客に月額利用料に応じ付与するポイントについて、従来、将来利用されると見込まれるポイントの費用負担相当額を引当金として売上の控除としておりましたが、収益の計上をポイントの利用に応じ繰り延べる方法に変更しております。

エネルギー事業において、検針日を基準として収益を認識する従来の方法から、検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は286百万円減少、売上原価は338百万円減少、販売費及び一般管理費は0百万円増加しており、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は990百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」、「販売促進引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示している「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金勘定	17,746百万円	24,219百万円
拘束性預金	117	7
現金及び現金同等物	17,628	24,212

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	480	8.00	2020年8月31日	2020年11月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	811	13.50	2021年8月31日	2021年11月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,675	11,542	3,992	14,048	6,792	50,051	3	50,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	374	14	244	-	760	760	-
計	13,802	11,916	4,007	14,293	6,792	50,811	757	50,054
セグメント利益	2,355	990	483	1,753	64	5,648	1,556	4,091

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,556百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	計		
売上高								
一時点で移転される財	3,384	4,083	3,153	2,514	126	13,262	-	13,262
一定の期間にわたり移転 される財	10,609	8,011	1,576	14,460	7,542	42,199	25	42,225
顧客との契約から生じる 収益	13,994	12,094	4,730	16,974	7,668	55,462	25	55,487
外部顧客への売上高	13,994	12,094	4,730	16,974	7,668	55,462	25	55,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	497	22	220	-	885	885	-
計	14,139	12,592	4,752	17,195	7,668	56,347	860	55,487
セグメント利益	2,178	1,358	830	2,038	102	6,507	1,785	4,722

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,785百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識
に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの主な影響額は、「店舗
サービス事業」で売上高378百万円減少、セグメント利益52百万円減少、「通信事業」で売上高130百万円増加、セ
グメント利益119百万円増加、「コンテンツ配信事業」で売上高15百万円減少、セグメント利益15百万円減少、「エ
ネルギー事業」で売上高24百万円減少、セグメント利益0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39.53円	39.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,374	2,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,374	2,362
普通株式の期中平均株式数(株)	60,072,611	60,083,045
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39.50円	39.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,820	41,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月13日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 西 寛 彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。